

令和7年7月7日

防災庁設置準備担当大臣 赤澤 亮正 様

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県への防災庁設置に係る要望

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、国では令和8年度の防災庁設置に向けて、6月6日に防災立国推進閣僚会議が開催され、防災庁設置の基本的な方向性、防災庁が推進すべき主な取組が示されました。

埼玉県内でも、複数の自治体から防災庁設置を求める要望の声があり、本県としても、県内への防災庁設置は防災力の強化に資するものと考え、こうした市町村の声を支援していく所存です。

つきましては、下記の要望事項について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 要望項目

埼玉県内に防災庁を設置すること。

2 理由等

以下に記載する本県の優位性は、防災庁が担うべき「発災時から復旧・復興までの災害対応の司令塔」としての機能の発揮に大きく寄与する。

(1) 強固で安定した地盤

本県には、秩父地域、県北部・西部地域を中心に山地や丘陵地が広がっ

ており、また、その東側の県中央部には北武蔵台地、入間台地、武蔵野台地、大宮台地といった高台が縦断的に分布している。

このように、山地や丘陵地帯、れき層で構成される台地といった強固で安定した地盤を有している。

また、本県は首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震時の被害想定でも、人的被害、建物被害のいずれも、東京都より被害が少ない。

(2) 地震に強い緊急輸送道路と広域物資輸送拠点の確保

首都圏に位置し都心に近いという本県の地理的優位性は、防災庁が担うべき災害対応の司令塔機能に大きく貢献する。

また、本県は、高速道路が放射状、環状にネットワークしており、国県道を含めて多重性や代替性（リダンダンシー）が確保された道路網が形成されているため、首都圏の交通の要衝として、東北、上信越、関西方面などからの支援の「受け皿」、「つなぎ役」として機能することができる。

首都直下地震における被害想定は東京都を大きく下回るうえ、本県が管理する緊急輸送道路上にある橋梁については、落橋、倒壊等の致命的な損傷を防ぐための耐震補強工事を重点的に進めてきており、高速道路や直轄国道を含め、埼玉県内については、地震に強い道路ネットワーク機能が概ね確保されている。

さらに、本県では、熊谷防災基地のほか4か所の防災基地、30の民間倉庫、埼玉スタジアム2002、災害時物流応援団地などを広域物資輸送拠点候補地に位置づけ、緊急輸送道路等を活用した、救援物資の受入、一時保管、集配が可能な体制を構築している。

これらの拠点は県内だけでなく、他都県の被災地への物資供給にも活用でき、首都圏全体を支える拠点となり得る。

(3) 広域医療連携の要

本県に所在する航空自衛隊入間基地は、国の「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、航空搬送拠点候補地及びDMAT空路参集拠点候補地に位置づけられている。

また、近隣に救命救急センターなど高度な医療が提供できる医療機関が複数存在し、広域からの被災患者を受け入れることが可能であるなど災害時の広域医療連携の拠点として必要な機能を有した地域である。

(4) 陸路による安定した石油燃料供給網

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方太平洋側の製油所及び油槽所が被災したことにより、東北地方における石油供給が大きく低下した。

また、大規模な津波による防波堤の倒壊や、港湾内に漂着した障害物によって、港湾が長期間に亘って使用できず、海路による燃料供給の代替手段も制限を受けるなど、海路による輸送に課題が見られた。

本県は、海路による供給網が機能不全となったとしても、関越自動車道、東北自動車道等の緊急輸送ルートを活用し、至近の油槽所から、石油燃料等について安定的に供給を受けることができると想定される。

(5) 安定したガス供給網

東日本大震災では、LNG基地や油槽所が被災するなど、東北地方のエネルギー供給網に大きな被害が発生したが、仙台都市圏は新潟県からのガスパイプラインが連結されていたため、ガス供給の早期復旧が可能であった。

本県は、日本海側にある直江津LNG受入基地や東柏崎ガス田、南長岡ガス田と接続している主要幹線パイプラインの経路上に位置し、大規模災害時にも、ガス供給の早期復旧が見込まれる。

また、LPガスは容器に充填して必要とする場所に設置し、長期保存が可能な災害に強い分散型エネルギーとして大きな注目を集めている。

本県は、非常用発電設備や緊急通信設備等を配備し、大規模災害による停電時も自律的に稼働できる中核充填所の件数が、全国で最も多く、災害時でも安定してLPガスを供給できる体制が整っている。